

昭和四七年度

『農家就業動向調査』について

並 木 正 吉

このノートは、農林省『農家就業動向調査』（昭和四七年度）によって、「主として農業に従事するもの」の異動にみられる諸特徴を明らかにすることを目的としている。この調査は、すでに昭和三三年以降、一五回もなされ、その間、何回かの改正をみたものの、昭和三九年以降、発表の形式が固まっており、ここで、こと新しく取り上げる必要はない。しかし、四七年度の調査は、従来のものとちがって、調査の担当者が変わった。調査員（集落在住の農家）から、統計調査事務所出張所職員へ変わったのである。⁽¹⁾そのことが主たる理由となつて、四七年度の結果は、いくつかの点で、注目すべき内容を示している。このことに注目しておきたいのである。

《ノート》 昭和四七年度『農家就業動向調査』について

第一は、異動率が著しく高まつたことである。⁽²⁾例えば、昭和四四、四五年度の増加率（農業者——後で詳述）は三・四％、三一％、減少率は五・八％、六・七％、純減少率は二・四％、三七％であつた。四七年には、それぞれ五・六％、八・四％、四・七％と二倍近い高さとなっている。

第二は、「農業に従事したまま」で、そのていどが変わるため、職業異動となるものが極めて多いということである。職業異動の計に対し、「農業に従事したまま」生じた異動の割合は、「増加したもの」（「主として農業に従事するもの」へ）について、昭和四四、四五年は四〇％弱であつたが、四七年では六〇％をこえ、「減じたもの」については、五〇％から七〇％へと高まつている。

これらをふくめ、職業異動の諸特徴をここでまとめておきたい。なお、このノートを執筆している一九七五年春時点での今年の経済見通しは極めて低いものである。物価の落ちつき方はある意味では予想以上に早いものであつたが、雇用状況は反対に悪い。したがって、農家の就業動向のうける作用が注目されている。このノートは、この作用を直接に扱つてはいない。しかし、判断材料は示したつもりである。

注(1) この調査は基本調査（異動統計の基礎となる統計——年頭初人口の就業状況）と異動調査の二つをふく

※ノット※ 昭和四七年度『農家就業動向調査』について

むが、このうち、前者について出張所職員が面接調査した。四六年までは両者とも、調査員が面接調査していた。他の変更は対象農家を二倍としたことである。

(2) あとで詳論するように、異動人口そのものの増加は必ずしも著しいものではない。異動統計の基礎となる年頭初人口のうち、「農業が主」の人口が激減したことが大きな理由だ。

一 「農業に従事した」ままでの職業異動

第一表は、「農業が主」の世帯員の就業状態の異動を概観したものである。ここで「農業が主」というのは、就業人口のうち、「仕事を主として」いて、その仕事の内容については「農業が主」（農業のみふくまれる）のものをいう。「増加したもの」は、この一カ年の間に「農業が主」となったものの、「減少したもの」は、「農業が主」でなくなったものを示す。

農家世帯員の職業異動はこのほかにもある。学校を卒業した青少年が、他産業へ就職する場合や、工場勤務者がサービス業へ転職する場合などである。この第一表は、それらの異動はふくまない。あくまで「農業が主」をめぐる異動である。

概観して、(1)増加・減少とも「在宅のまま」の異動が多い、(2)「在宅のまま」の異動のなかでは、「家事・育児・通学」か

第1表 「農業が主」の世帯員の異動状況（昭和47年）

	増加したもの			減少したもの	
	実数 (千人)	農業に従事したままの異動比率 (%)		実数 (千人)	農業に従事したままの異動比率 (%)
総数	378	(62)	総数	692	(67)
転入	82	—	転出	125	—
うち離職	19	—	うち就職	19	—
縁の事	42	—	縁の事	16	—
その他	22	—	その他	90	—
在宅のまま	296	(79)	在宅のまま	566	(82)
うち勤務から	92	(88)	うち勤務へ	227	(91)
自営業へ	21	(90)	自営業へ	55	(91)
家事通学へ	183	(73)	家事通学へ	284	(72)

資料：農林省『農家就業動向調査』（47年度）。

注。減少したもののうち「その他」では、農家戸数の減少、死亡によるものが大部分である。

第2表 農業に従事したままの異動の比率（「農業が主」）——昭和47年——

	増加したもの			減少したもの		
	計 (a) 千人	農業に従事 しながら (b) 千人	a / b × 100 %	計 (a) 千人	農業に従事 しながら (b) 千人	a / b × 100 %
昭和 44 年	311	122	39	535	265	49
45	273	104	38	602	300	50
47	378	234	62	692	462	67

〔参考〕 在宅のままの異動

昭和 44 年	197	122	62	345	265	77
45	164	104	63	389	300	77
47	296	234	79	566	462	82

資料：『農家就業動向調査』（昭和46,47年度）。

注：参考は「世帯員の就業状況による変化」による増加，減少をみたもので，世帯員の転出入や出生・死亡はふくまないもの（在宅形態での異動）。

第3表 昭和45年に対する47年結果の伸び率（「農業が主」）

	増加したもの		減少したもの	
	計 (%)	農業に従事 したまま	計 (%)	農業に従事 したまま
計	181	225	146	154
勤務から (へ)	167	192	131	147
自営業 へ	203	199	137	142
家事通学 へ	186	256	162	166

資料：前出。

らの異動が多い、(3)「減少したもの」についてであるが、転出は「その他」が多い（表注を参照）、(4)転入のうち、「縁事」によるものが多い、などが明らかである。このうち、(1)、(2)に注目すると、「農業に従事した」ままの異動が大きな比重をしめるのではないかという想定が成り立つ。第一表のカッコ内の%はその想定を裏づける。

第二表は、この「農業に従事したまま」の異動が、昭和四七年度において急増していることを示している。これは、一つは年次別傾向を示している。例えば、昭和四五年と四七年の「増加したもの」を比較すると、計では、(1)在宅のままの異動者の比率が六〇%と七八%であって、在宅異動者の伸びが大きく、(2)「農業に従事したま

第4表 年齢別の職業異動（「農業が主」）——転入・在宅の計，昭和47年——

	計 (千人)			年頭初の「農業が主」総数に 対する異動率 (%)		
	計	男	女	計	男	女
差 引 計	314	164	150	△ 4.7	△ 5.5	△ 4.0
～19歳	+ 17	+ 12	+ 5	28.2	29.6	24.9
20～24	+ 1	10	+ 11	0.3	△ 6.5	8.6
25～29	15	8	7	△ 4.7	△ 6.5	△ 3.7
30～34	23	11	12	△ 4.2	△ 5.7	△ 3.4
35～59	166	73	94	△ 4.0	△ 4.5	△ 3.7
60+	127	75	53	△ 9.4	△ 8.7	△ 10.6
増 加 計	378	143	235	5.6	4.8	6.2
～19歳	35	22	13	59.1	55.6	65.8
20～24	64	16	49	22.3	10.0	37.4
25～29	26	8	19	8.1	6.5	9.2
30～34	25	7	18	4.7	4.0	5.2
35～59	156	54	102	3.7	3.3	4.0
60+	72	36	35	5.3	4.2	7.1
減 少 計	692	308	384	10.3	10.3	10.2
～19歳	18	10	8	30.9	26.0	41.5
20～24	63	26	38	22.0	16.5	28.8
25～29	42	16	26	12.9	13.0	12.8
30～34	48	18	30	8.9	10.7	8.5
35～59	322	127	195	7.7	7.8	7.6
60+	199	111	88	14.7	13.0	17.6

資料：前出。

「ま」の異動者比率は在宅者のほうが高いことが明らかである。しかし、「在宅のまま」の異動者だけについてみても、「農業に従事したまま」の比率が顕著に高まっている。これは、前述のとおり調査方法の差によるものである。

第三表は、このことを確認するためのものである。表の％は、昭和四五年と四七年を対比し、そのふえ方を示したもののだが、「農業に従事したまま」の異動のうち「家事・通学から（へ）」のものの増加（減少）が一番大きい。これは、文字通り、フリンジ・レーパーとして働いている労働力が、調査方法の精度の向上によって拾い上げられたものとみることが出来る⁽²⁾。

なお、調査もれのあったとみられる「家事・育児・通学が主」と

「農業が主」のあいだの出入りのうち、「農業が主」への異動について、とくに把握率が低かったことは、後述の、農業労働力の減少経路との関連で注目しておきたい。もともと、家事と農業とどちらが主かは正確に把握し難い性質のものであるが、四七年度の調査は、農業への異動がとくに困難であったことを示しているのである。この点は調査の限界を示すものであろう。

第四表は、「農業が主」のものについて、その職業異動を年齢別にみたものである。「増加したもの」とは、勤務・自営・家事・通学などを主としていた状態から、農業を主とする状態に変わったもので、「減少」はその逆の異動者を示している。

(1) 年齢別シェアについては、三五歳以上のものが過半を占めている。これは、とくに「減少したもの」について著しい(七五%)。男女ともにそうである。純減のなかでは、三五歳以上は九三%をしめ、「農業が主」の職業異動は、中高年齢者が主役となっていることを示している。

「農業が主」であるものの減少は、一たん農業に従事したものの転職であって、日本の労働市場が緩やかであった時代には極めて困難とみなされていたものである。とくに、そのなかでも中高年齢者についてそうであった。いまや事態は一変しているのである。

なお、二四歳未満労働力の異動が差引プラスとなっているこ

とは、そのままUターン現象を示すものではない。⁽³⁾

(2) 異動率(表の右欄に示される)を年齢別にみると若年齢者から高年齢者になるほど低下している。ただし、六〇歳以上で再び高くなるのは、主として「家事・育児」と「農業」の間の出入りが増加することによるものである。それはともかく、年齢別異動状況では、全体の異動者のなかのシェアと年齢別にみた異動率とは、状況がことなっていることに留意しておきたい。

第五表は、第四表が年齢別状況を示したのに対し、耕地規模別状況を示している。傾向は僅かな例外を別として、単純である。すなわち、規模の小さなものほど異動率が大で、逆は逆となっている。これは「増加」、「減少」、「差引」のいずれについてもそうであり、かつ、男女共通である。

この表に関し興味のあるのは、時系列にみた推移であろう。というのは、昭和四〇年代に入って、とくに四二年の米の大豊作以降、一〜二ヘクタールないしより上層農家の兼業化が目立っており、そのことが「農業を主」とするものの異動率にどのように反映しているかという問題があるからである。

そこで第六表でその点を見ることにした。ここで示される異動率は、年の頭初人口に対する「減少」の比率であるが、対象は前表同様「農業が主」のものである。昭和四二年から四五年

第5表 規模別にみた異動率（「農業が主」）——男女計，昭和47年——

	年頭初人口 (千人) (a)	農業が主であるものの 異動人口 (千人)		比 率 (%)		
		増 加 (b)	減 少 (c)	b / a	c / a	$\frac{c-b}{a}$
男 女 計	6,443	358	649	5.6	10.1	△ 4.5
~0.5ha	1,080	84	164	7.8	15.2	△ 7.4
0.5~0.7	833	54	102	6.5	12.2	△ 5.8
0.7~1.0	1,240	69	129	5.6	10.4	△ 4.8
1.0~1.5	1,608	73	135	4.5	8.4	△ 3.9
1.5~2.0	893	40	62	4.5	6.9	△ 2.5
2.0+	789	38	57	4.8	7.2	△ 2.4
男 計	2,837	133	289	4.7	10.2	△ 5.5
~0.5ha	351	29	61	8.3	17.4	△ 9.1
0.5~0.7	314	20	42	6.4	13.4	△ 7.0
0.7~1.0	530	25	60	4.7	11.3	△ 6.6
1.0~1.5	770	28	66	3.6	8.6	△ 4.9
1.5~2.0	456	15	31	3.3	6.8	△ 3.5
2.0+	416	16	29	3.8	7.0	△ 3.1
女 計	3,605	224	361	6.2	10.1	△ 3.8
~0.5ha	730	55	103	7.5	14.1	△ 6.6
0.5~0.7	519	33	60	6.4	11.2	△ 5.2
0.7~1.0	710	44	70	6.2	9.9	△ 3.7
1.0~1.5	837	45	69	5.4	8.2	△ 2.9
1.5~2.0	437	25	31	5.7	7.1	△ 1.4
2.0+	372	22	28	5.9	7.5	△ 1.6

資料：前出。

第6表 耕地規模別減少率の推移（「農業が主」）

	昭和42年	45年	47年	$\frac{45年}{42年}$	$\frac{47年}{42年}$	$\frac{47年}{45年}$
~0.5ha	8.3%	9.8%	15.2%	1.18	1.83	1.55
0.5~0.7	6.0	7.0	12.2	1.17	2.03	1.74
0.7~1.0	5.1	6.5	10.4	1.27	2.04	1.60
1.0~1.5	4.3	5.4	8.4	1.26	1.95	1.56
1.5~2.0	4.0	5.0	6.9	1.25	1.73	1.38
2.0+	4.2	5.0	7.2	1.19	1.71	1.44

資料：『農家就業動向調査』（昭和42年，45年，47年度）。

第7表 農業に従事したままの職業異動（昭和47年）

		計		勤務が主か	自営が主か	家事などが
		実 数	比 率	(になって)	(になって)	主から(になって)
		千人	%	千人	千人	千人
男	増加したもの計	234	(62)	82	19	134
	～19歳	9	(26)	2	0	6
	20～24	15	(23)	7	1	7
	25～29	14	(54)	5	1	9
	30～34	17	(68)	7	1	9
	35～59	127	(81)	51	12	64
女	60+	52	(72)	10	5	38
計	減少したもの計	462	(67)	207	50	205
	～19歳	7	(39)	5	0	2
	20～24	31	(49)	20	2	9
	25～29	27	(64)	15	3	9
	30～34	37	(77)	24	4	9
	35～59	247	(77)	133	33	82
	60+	114	(57)	11	8	95
男	増 加 計	87	(61)	50	11	25
	～19歳	6	(27)	2	0	4
	20～24	5	(31)	4	0	1
	25～29	3	(38)	3	0	0
	30～34	4	(57)	4	0	0
	35～59	42	(78)	30	7	5
	60+	27	(75)	8	4	15
	減 少 計	191	(62)	114	29	48
	～19歳	4	(40)	4	0	1
	20～24	15	(58)	14	1	0
	25～29	10	(63)	8	2	0
	30～34	13	(72)	11	2	0
	35～59	94	(74)	70	18	6
	60+	55	(50)	9	6	40
女	増 加 計	148	(63)	31	8	109
	～19歳	3	(23)	1	—	2
	20～24	10	(20)	3	0	7
	25～29	11	(58)	2	0	8
	30～34	13	(72)	4	1	9
	35～59	85	(83)	21	6	59
	60+	26	(74)	1	1	24
	減 少 計	271	(71)	93	21	157
	～19歳	2	(25)	1	0	1
	20～24	15	(39)	7	1	8
	25～29	17	(65)	7	1	9
	30～34	24	(80)	13	2	9
	35～59	153	(78)	63	15	76
	60+	59	(67)	2	2	55

資料：前出。

注 1. 「農業が主」であったものが、勤務、自営業あるいは家事を主とするもの
に変わり(減少したものに相当)、しかも、副次的に農業をしているもの、そ
の逆の場合(増加に相当)を示したもの。

2. %は、「農業が主」のものの異動の計に対する比率(第4表による)。

にかけては、異動率は、〇・七・二・〇ヘクタールにおいて著しくふえており、兼業化がこの階層をとらえている状況を確認できる。しかし、四七年になると、兼業の進行は〇・七ヘクタール前後の層で著しくなり、いわゆる分解基軸の上昇とは逆の動きを示している。

兼業化の進行するルートとしては、「農業を主」とするものの動きのほか、「家事・育児・通学などを主」とするものの動きもある。したがって、第六表の動きは、そのまま兼業化の動きを示すものではない。しかし、常識的にいえば、第六表は兼業化の進行とはパラレルであると考えられよう。そうすると、第六表に示される四七年の動きは、あるいは調査の精度が規模別にみて異なった動きをしたことを意味するものかも知れない。

この吟味は、この材料からは困難であるから、これ以上立ち入らないことにして、第七表に進むことにする。この表は、第四表、第五表の内容をより詳しく示そうとしたものである。一つは、年齢別異動状況を「農業に従事したまま」の異動でみたこと、他は「農業へ（から）」の異動を、年齢別に「勤務」、「自営」、「家事・通学」から（へ）に分けてみたことである。

(1) 異動したもののうち「農業に従事したまま」の異動者の比率は、高年齢者ほど高くなっている。これは次の二つの理由によるものである。一つは、例えば「勤務が主」から「農業が

第8表 異動人口の統柄別割合（男）——都府県——

	計 (千人)	比 率 (%)		
		世 帯 主	あ と つ ぎ	そ の 他
増加したもの				
計	133	55	29	17
～ 0.5ha	29	76	13	12
0.5 ～ 0.7	20	66	19	15
0.7 ～ 1.0	25	60	24	15
1.0 ～ 1.5	28	43	38	20
1.5 ～ 2.0	15	32	48	20
2.0 +	16	37	42	22
減少したもの				
計	289	64	20	16
～ 0.5ha	61	78	9	14
0.5 ～ 0.7	42	73	13	15
0.7 ～ 1.0	60	66	19	15
1.0 ～ 1.5	66	57	27	16
1.5 ～ 2.0	31	50	29	21
2.0 +	29	47	31	21

資料：前出。

注 1. 「農業が主」であるものについて。

2. %は計を100%としたもの。

主」へ異動したもののついて、若い世代ほど「農業に従事したまま」の異動者比率が低いこと、二つは異動したもののうち、在宅形態のままのそれが、若い世代ほど低いことである。

(2) 右欄は「農業へ(から)」の異動内容を示しているが、これによると、「増加」と「減少」によって、あるいは男女別にそれぞれ特徴をもっている。男は「増減」とも「勤務」と「農業」のあいだの出入が多く、六〇歳以上になつてはじめて「家事・育児」と「農業」との出入が多くなる。これに対し、女は「家事・育児」と「農業」との出入りが「増減」とにも多い。そして三五歳以上になると、その点が決定的となつてゐる。なお、「増加」と「減少」とでは、男女とも減少した場合には「勤務」と「農業」との出入りが相対的に多くなつてゐる。第八表は、「農業が主」であるものの異動の統柄別をみたものである。ことの性質上、男子に限定した。計では、世帯主・あとつぎ、「その他」の順である。しかし、耕地規模別にみると、大きな農家では、あとつぎが異動の主役となつてゐる。これは、「増加」についてであるが、「減少」の場合でもあとつぎの比重は小さい農家よりはふえてゐる。

注(1) 前述したように職員調査は基礎調査だけであるが、四六年度の異動についての調査もれが、集計段階で発見されるので、その旨が調査員に伝えられる。この効

△ノート▽ 昭和四七年度『農家就業動向調査』について

果が、同じ調査員の調査である異動調査に反映する。

(2) 前の注をみよ。

(3) 二四歳未満労働力については、第四表に示されるように、増減の差引でプラスとなつてゐる。しかし、これはUターン現象を意味するものではない。このプラスは主として「通学を主」から「農業を主」への変化によつて生じてゐるからである。換言すれば非労働力人口からの補充によるものである。

Uターン現象を示すものとして、「離職転入」をみると一一、九〇〇人で「就職転出」の一〇、三〇〇人よりも多い。昭和四五年度については、それぞれ一七、六〇〇人と一八、三〇〇人で転出のほうが多かった。その意味では、いわゆる離村形態による異動では、四七年はプラスに転じたといえる。だが他方、在宅形態による異動をみると、同じ二四歳未満層で「勤務が主」から「農業が主」へ転じたものは一四、一〇〇人逆の異動は三四、四〇〇人で差引マイナスとなつてゐる。

二 農業就業人口の減少経路

昭和四七年度『農家就業動向調査』をめぐる筆者の関心の一つは、農業就業人口の減少経路についてであつた。この調査のメリットの一つは、この減少経路を全体的にしらべてゐること

第9表 「農業が主」のものの減少経路（昭和45、47年）

	昭和47年	45年	47年		45年	
			実数	%	実数	%
I 増加計	千人	千人			千人	
(1) 職業異動	378	273	314	-4.7	329	-3.7
{ 転入	132	91	132	+2.0	91	+1.0
{ 在宅	19	25	301	-4.5	246	-2.7
(2) 補充	113	66	169	-2.5	155	-1.7
(3) その他	183	98				
II 減少計	63	85				
(1) 職業異動	692	602				
{ 転出	301	246	183	+2.7	98	+1.1
{ 在宅	19	32	320	-4.7	235	-2.6
{ 退	282	214	137	-2.0	137	-1.5
{ 死	284	175				
(2) 死亡	36	60	63	+0.9	85	+1.0
(3) その他	70	121	70	-1.0	121	-1.4
年頭初人口	6,749	8,946	7	-0.1	36	-0.4

資料：前出，45年，47年度。

注 補充：「家事・通学・その他」から農主となったもの。

退出：農主から「家事・通学・その他」になったもの。

その他：家事・農家戸数の異動などによる増減。

であった。しかし、その把握率は残念ながら十分なものではなかった。

すでに多くの機会に明らかにしておいたことであるが、この調査に限らず、『労働力調査』や『就業構造基本調査』についても、農業就業人口の減少を経路別に示した結果では、農業就業人口の減少率は著しく低目になっていた。例えば、特定の年次の農業就業人口の減少率が、それぞれの調査の前年比で六%ていどであったとしよう。経路別にみると減少率が、その二分の一ないし三分の一になってしまふのである。⁽¹⁾

もう一点、事実認識で不明なことがあった。それは、減少経路別にみた減少数(率)に対する寄与率が、上記の三調査で反対になっていたことである。すなわち『農業就業動向調査』によると、補充と退出・死亡の差による減少よりも、産業間異動の差によるもののほうが、僅かながら大きかった。他の二つの調査では逆であった。⁽²⁾

四七年『農業就業動向調査』は、統計調査事務所職員による調査であつて、把握率は著しく高まつた。そこで、上記の不明の点がどうなったか興味があつたのである。第九表の太字数字がその結果を示している。減少率は四・七%であり、その限りではこれまでの減少率よりも高くなつてゐる。そして、経路別にみると、産業間異動によるものが過半をしめるといふことに

なつていて、基本的な傾向には変化がみられない。

正確さを増したとみられるこの調査結果は重視さるべきであろう。しかし、前述の他の二つの調査、すなわち『労働力調査』と『就業構造基本調査』の経路別寄与率が逆になっている点、また減少率が四・七%となつてこれまでのものより高くなつてゐるとはいへ、四七年の『農業が主』の減少率は『農業調査』では五・三%でそれよりは小さいこと(『労働力調査』では八・八%)など疑問はいぜんとして残る。

そこで第一〇表によつて、四五年調査と四七年調査の差をみることにした。「農業を主」とするものの異動についてであるが、「増加」したものは一・三八倍にふえてゐるが、「減少」したものは一・一五倍のふえ方にとどまる。把握もれは、「増加」により多いことになつてゐる。そして、そのなかでも補充(家事・育児・通学)から「農業」へ)と、在宅形態の職業異動が目立つてゐる。

職業異動のうち、転出・転入とも四七年調査のほうが小さい値になつてゐること、死亡、「その他」の異動もそうなつてゐることについては、その理由が不明である。死亡については、厚生省の人口動態調査との対比において、従来の調査もやや把握もれがあつたとみられるが、四七年調査についてもこの点は残つたことになる。調査方法の変化によつて把握率が向上した

第10表 昭和45年と47年の結果の対比

	47年 45年	47年 - 45年	
		実数 (千人)	%
I 増加計	1.38	105	100
(1) 職異動	1.45	41	39
{ 転入宅	0.76	{ - 6	{ Δ 6
(2) 在補	1.71	{ 47	{ Δ 45
(3) そ の 他	1.87	85	81
	0.74	-22	Δ 21
II 減少計	1.15	90	100
(1) 職異動	1.22	55	61
{ 転出宅	0.59	{ -13	{ Δ 14
(2) { 退 亡	1.32	{ 68	{ 76
(3) { 死 他	1.62	109	121
	0.60	-24	Δ 27
	0.58	-51	Δ 57
年 頭 初 人 口	0.75	- 2,197	

資料：前出。

第11表 女子有業率の推移（昭和44～47年）

（単位：%）

	昭和44年	45年	46年	47年
(その1)				
計	78.7	79.3	79.5	75.7
15～19 歳	26.6	25.2	23.2	23.6
～24	85.4	86.4	87.7	85.4
～29	92.7	92.7	92.8	88.7
～34	96.4	96.4	96.2	94.6
～39	98.0	98.1	98.0	96.8
～49	98.1	98.2	98.2	97.1
～59	95.2	95.7	96.2	92.3
～64	83.6	84.8	84.4	77.8
65+	52.3	52.6	52.8	41.4
(その2)				
計	63.9	64.3	64.5	58.9
15～19 歳	22.2	21.3	19.8	17.8
～24	76.3	77.6	79.1	76.4
～29	77.7	77.4	76.1	69.5
～34	84.1	84.0	83.0	79.2
～39	88.6	88.3	88.0	86.6
～49	89.5	89.9	89.9	87.0
～59	76.0	77.3	78.9	69.2
～64	52.7	54.5	54.7	42.6
65+	26.8	23.6	23.9	15.5

資料：『農家就業動向調査』（昭和44～47年度）。

注：（その1）は家事通学のかたわら就業するものをふくみ、（その2）はふくまない。

という前述の前提は、すべての調査項目にあてはまるわけではない。

さらに、「農業を主」とするものの年頭初人口が、四五年と四七年で二五%も減少したこと、四六年と四七年でも二二%も減少したことは、調査方法の差によるものではあるがあまりにも大きすぎる変化である。

このようにして、折角の四七年度調査についても、経路別減少率については依然として不明の点が残るといわねばならない。この調査をめぐる他の関心事は、『農家就業動向調査』の女子有業率は、三〇代未満を別として、中高年齢者では年々増加しつつあることを指摘し、『労働力調査』に示される傾向とは逆であることに留意した。⁽⁴⁾

第一表によると、女子の有業率は四七年においては、各年齢とも低下している。この表では、前年対比で有業率の低下したところを太字で示しているが、四七年は一つの例外を除いて全部太字である。(その二)すなわち「仕事を主とするもの」だけの有業率は、四五年、四六年においても低下を示す年齢層が目立っている。その意味では四七年の太字の増加は、単に調査方法による差とだけいい切れないものをもっている。

この理由は検討に値する。筆者の考え方としては、この時期

は、農家の主婦の兼業化が進んだときで、その限りにおいては有業率は高まるはずであるから、有業率を低める条件としては農業従事のいどが減少したことが有力だと思う。

注(一) 拙稿「一九六〇年代の農業就業人口」(二)『本誌』

二六の三、一二二頁以下。

(二) 前出論文、第一四表。

(三) 前出論文、一四一頁、付表六。なお、第一〇表の死亡は「農業が主」についての値であって、頭初人口全体についての死亡率は四五年〇・九七%、四七年〇・九七%で殆ど差はない。

(四) 拙稿「一九六〇年代の農業就業人口」(一)『本誌』二六の二、四八頁以下。